

令和 3 年 度

三田市水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和3年度	三田市水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和3年度	三田市水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度	三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和3年度	三田市水道事業会計給与費明細書	9
令和3年度	三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書	13
令和3年度	三田市水道事業予定貸借対照表	14
令和2年度	三田市水道事業予定損益計算書	16
令和2年度	三田市水道事業予定貸借対照表	18
令和3年度	三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	20

令和3年度 三田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度三田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数

46,871 戸

(2) 年間総配水量

12,127,000 m³

(3) 1日平均配水量

33,225 m³

(4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要	備考
改良事業	配水管布設替等工事 8工区 L=1,000m(下田中地区 他) フランジ接続金具更新工事 配水管ストレーナー装置設置工事 配水管支障移設工事 西高区配水池防水塗装工事(施設延命化対策事業) 下山取水場他制御盤内更新工事 古城浄水場活性炭ろ過池空気作動弁更新工事	
広域化促進事業	給水管布設工事 小野・乙原・大川瀬他 広域化促進事業舗装工事他 下青野・小野	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,053,690 千円
第1項	営業収益	2,597,152 千円
第2項	営業外収益	456,535 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,707,753 千円
第1項	営業費用	2,606,762 千円
第2項	営業外費用	89,589 千円
第3項	特別損失	1,402 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 933,823千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,412千円、当年度分損益勘定留保資金 272,588千円並びに減債積立金取崩額 60,074千円、建設改良積立金取崩額 580,749千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,037,419 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	1 千円
第3項	固定資産売却代金	1,796,994 千円
第4項	工事分担金	41,600 千円
第5項	一般会計負担金	3,453 千円
第6項	新設加入分担金	73,470 千円
第7項	基金繰入金	115,070 千円
第8項	貸付金返還金	6,830 千円

支 出

第1款	資本的支出	2,971,242 千円
第1項	建設改良費	375,767 千円
第2項	投資その他の資産	2,018,571 千円
第3項	貸付金	6,830 千円
第4項	企業債償還金	60,074 千円
第5項	他会計貸付金	500,000 千円
第6項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
職員定期健康診断等業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	1,388千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
借換債 (高金利対策)	1千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 257,023 千円

(2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,364千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,001千円と定める。

令和3年2月18日 提出

三田市長 森 哲 男

令和3年度 三田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収			3,053,690	
	(1) 営業収益		2,597,152	
		① 給 水 収 益	2,546,497	水道料金
		② 受 託 工 事 収 益	2	
		③ その他営業収益	50,653	諸手数料、消火栓修繕負担金、下水道使用料徴収事務委託料等
	(2) 営業外収益		456,535	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,922	有価証券の受取利息等
		② 他 会 計 補 助 金	1,364	上水道統合前の簡易水道建設改良に係る企業債利息に対する一般会計繰入金等
		③ 長 期 前 受 金 戻 入	416,613	固定資産の減価償却費に見合う長期前受金の収益化額
		④ 雑 収 益	11,635	有価証券売却収益、水道メーター改造差益等
		⑤ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	(3) 特別利益		3	
		① 固 定 資 産 売 却 益	1	
		② 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		③ その他特別利益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費 用			2,707,753	
	(1) 営業費用		2,606,762	
		① 原水及び浄水費	1,552,394	取水、浄水、県水受水に要する費用
		② 配水及び給水費	200,665	給配水施設、水道メーターの維持管理に要する費用
		③ 総 係 費	159,373	料金調定、検針、収納その他業務の運営及び事業活動全般に要する費用
		④ 減 価 償 却 費	640,802	固定資産の減価償却費
		⑤ 資 産 減 耗 費	48,399	固定資産の除却費
		⑥ その他営業費用	5,129	過年度漏水減免による還付金等
	(2) 営業外費用		89,589	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,588	企業債償還利息等
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
		③ 雑 支 出	1	
	(3) 特別損失		1,402	
		① 固定資産売却損	1	
		② 過年度損益修正損	1,400	過年度水道料金減免調定損
		③ その他特別損失	1	
	(4) 予 備 費		10,000	
	① 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			2,037,419		
	(1) 企 業 債		1		
		① 企 業 債	1		
	(2) 出 資 金		1		
		① 出 資 金	1		
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金			1,796,994	
		① 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金		3	
		② 投 資 有 価 証 券 売 却 収 入		1,796,991	投資有価証券の償還及び売却額
	(4) 工 事 分 担 金			41,600	
		① 工 事 分 担 金		41,600	拡張区域内における給水工事に係る分担金
	(5) 一 般 会 計 負 担 金			3,453	
		① 一 般 会 計 負 担 金		3,453	消火栓新設負担金
	(6) 新 設 加 入 分 担 金			73,470	
		① 水 道 事 業 加 入 分 担 金		73,470	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
	(7) 基 金 繰 入 金			115,070	
① 基 金 繰 入 金			115,070	建設改良基金繰入金	
(8) 貸 付 金 返 還 金			6,830		
	① 貸 付 金 返 還 金		6,830	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,971,242	
	(1) 建設改良費		375,767	
		① 事務費	36,727	人件費等事業活動全般に要する経費
		② 水道事業改良工事費	297,504	老朽管布設替工事等に要する経費
		③ 水道事業拡張工事費	1	
		④ 広域化促進事業費	36,502	広域化促進地域上水道施設整備事業に要する経費
		⑤ 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		⑥ 固定資産購入費	5,031	水道メーター等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		2,018,571	
		① 基金	115,070	建設改良基金造成費
		② 投資有価証券	1,903,500	投資有価証券購入費
		③ 預託金	1	
	(3) 貸付金		6,830	
		① 制度融資貸付金	6,830	工事分担金に対する資金融資預託金
	(4) 企業債償還金		60,074	
		① 企業債償還金	60,074	企業債償還元金
	(5) 他会計貸付金		500,000	
		① 他会計貸付金	500,000	他会計貸付金
	(6) 予備費		10,000	
		① 予備費	10,000	

令和3年度 三田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	352,069,742
減価償却費	640,800,000
資産減耗費	48,399,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 618,633
長期前受金戻入額	△ 416,612,000
受取利息及び受取配当金	△ 26,921,000
支払利息	9,588,000
未収金の増減額(△は増加)	32,728,217
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,789,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,349,547
小計	624,294,207
利息及び配当金の受取額	26,921,000
利息の支払額	△ 9,588,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,627,207
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 344,892,056
有価証券の取得による支出	△ 1,903,500,000
有価証券の売却による収入	1,796,991,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,453,000
受益者負担金等による収入	104,609,312
基金の積立による支出	△ 115,070,000
基金の取崩による収入	115,070,000
短期預託金の預入による支出	△ 6,830,000
短期預託金の返還による収入	6,830,000
他会計への貸付による支出	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,338,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,073,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,073,594
資金増加額(又は減少額)	△ 261,785,131
資金期首残高	3,313,377,509
資金期末残高	3,051,592,378

令和3年度 三田市水道事業会計給与費明細書

1. 特 別 職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	0	1	0	1
前年度	6	92	0	0	92	0	92
比較	△ 6	△ 91	0	0	△ 91	0	△ 91

備考 審議会委員の人数を記載

2. 一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 27	21,742	87,007	68,837	177,586	45,625	223,211
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,441	13,168	26,609	7,202	33,811
	合 計 (3) 30	21,742	100,448	82,005	204,195	52,827	257,022
前 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 27	21,880	88,738	72,184	182,802	44,334	227,136
	資本勘定支弁職員 (0) 3	0	13,700	12,569	26,269	6,728	32,997
	合 計 (3) 30	21,880	102,438	84,753	209,071	51,062	260,133
比 較	損益勘定支弁職員 (0) 0	△ 138	△ 1,731	△ 3,347	△ 5,216	1,291	△ 3,925
	資本勘定支弁職員 (0) 0	0	△ 259	599	340	474	814
	合 計 (0) 0	△ 138	△ 1,990	△ 2,748	△ 4,876	1,765	△ 3,111

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手	養 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本年度		3,600	4,080	10,814	11,228	1,705	744	2,429	1,989	29,236	126	1,260
前年度		3,822	3,615	10,809	11,824	1,431	744	2,665	1,559	31,820	126	1,095	
比較		△ 222	465	5	△ 596	274	0	△ 236	430	△ 2,584	0	165	

イ 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 19	0	87,007	68,837	155,844	43,072	198,916
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,441	13,168	26,609	7,202	33,811
	合 計	(3) 22	0	100,448	82,005	182,453	50,274	232,727
前 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 19	0	88,738	72,184	160,922	40,497	201,419
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	13,700	12,569	26,269	6,728	32,997
	合 計	(3) 22	0	102,438	84,753	187,191	47,225	234,416
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 1,731	△ 3,347	△ 5,078	2,575	△ 2,503
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 259	599	340	474	814
	合 計	(0) 0	0	△ 1,990	△ 2,748	△ 4,738	3,049	△ 1,689

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員を外書

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理	地 域	時 間	外 務	特 殊	勤 務	住 居	通 勤	夜 勤	期 末	勤 勉	管 理	職 員	特 児	童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 内 訳	本年度	3,600	4,080	10,814	11,228	1,705	744	2,429	1,989	29,236	126	1,260					
	前年度	3,822	3,615	10,809	11,824	1,431	744	2,665	1,559	31,820	126	1,095					
	比 較	△ 222	465	5	△ 596	274	0	△ 236	430	△ 2,584	0	165					

ロ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	8	21,742	0	0	21,742	2,553	24,295
前年度	8	21,880	0	0	21,880	3,837	25,717
比較	0	△ 138	0	0	△ 138	△ 1,284	△ 1,422

3. 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,990	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		314
		その他の増減分		△ 2,304
手 当	△ 2,748	制度改正に伴う増減分		△ 482
		その他の増減分		△ 2,266

備考 一般職の職員の給与について記載

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,541	370,060
	平均給与月額(円)	438,831	481,921
	平均年齢	48歳0ヵ月	56歳6ヵ月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,830	369,527
	平均給与月額(円)	438,965	483,783
	平均年齢	47歳2ヵ月	55歳5ヵ月

(2) 初 任 給 (令和3年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,098	(18歳) 156,098	156,098	(18歳) 156,098
大学卒	187,395	—————	187,395	—————

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	8 級	1	5.9	8 級		
	7 級	1	5.9	7 級		
	6 級	2	11.8	6 級		
	5 級		0.0	5 級	1	20.0
	4 級	9	52.9	4 級	4	80.0
	3 級	(3)	(100.0)	3 級		
		1	5.9			
	2 級	3	17.6	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	(3)	(100.0)	計		
		17	100.0		5	100.0
令和2年1月1日 現 在	7 級	2	11.8	7 級		
	6 級	2	11.8	6 級	1	20.0
	5 級		0.0	5 級		
	4 級	9	52.9	4 級	3	60.0
	3 級	(3)	(100.0)	3 級		
		1	5.9		1	20.0
	2 級	2	11.8	2 級		
	1 級	1	5.9	1 級		
	計	(3)	(100.0)	計		
		17	100.0		5	100.0

備考 ()内は、再任用職員を外書

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 室長、局長	課長 参事	副課長 主幹 課長補佐 副主任	係長 主査	主任	書記 技師	書記補 技師補
技能労務職				統括作業長 作業長	班長	主任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当（令和3年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	0.7
支給対象職員の比較 (%)	40.9	23.5	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ()内は、再任用職員を外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8) その他の手当（令和3年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	———
地 域 手 当	同	———
住 居 手 当	同	———
通 勤 手 当	同	———

令和3年度 三田市水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定内 部留保資金	
議決 分	三田市水道事業工事分担金に対する資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額	—	—	融資期間	借入残額及び同利息に対する額	限度額欄に同じ
	水道料金徴収等業務委託	539,000	令和2年度まで	0	令和3年度から令和7年度まで	539,000	539,000
	職員定期健康診断等業務委託	1,388	—	—	令和4年度から令和5年度まで	1,388	1,388

令和3年度 三田市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土地 1,886,942,877

ロ建物 430,735,990

減価償却累計額 △ 284,635,143 146,100,847

ハ構築物 25,408,899,765

減価償却累計額 △ 13,524,482,810 11,884,416,955

ニ機械及び装置 3,573,434,197

減価償却累計額 △ 2,804,761,583 768,672,614

ホ車両運搬具 29,314,347

減価償却累計額 △ 26,090,157 3,224,190

ヘ工具、器具及び備品 354,493,853

減価償却累計額 △ 319,364,893 35,128,960

トリース資産 10,900,000

減価償却累計額 △ 10,355,000 545,000

チ建設仮勘定 0

有形固定資産合計 14,725,031,443

(2) 投資その他の資産

イ基金 570,559,043

ロ投資有価証券 7,233,460,000

ハ長期貸付金 500,000,000

ニ預託金 28,160

投資その他の資産合計 8,304,047,203

固定資産合計 23,029,078,646

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 3,051,592,378

(2) 未収金 115,601,151

貸倒引当金 △ 3,777,981 111,823,170

(3) 有価証券 0

(4) 貯蔵品 29,110,446

流動資産合計 3,192,525,994

資産合計 26,221,604,640

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	318,233,744	
	企業債合計	<u>318,233,744</u>	
	固定負債合計		318,233,744
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	59,746,227	
	企業債合計	59,746,227	
	(2) 未払金	144,900,203	
	(3) 前受金	16,163,573	
	(4) 引当金		
	イ賞与等引当金	17,642,000	
	引当金合計	17,642,000	
	(5) その他流動負債	103,210,905	
	流動負債合計		341,662,908
5	繰延収益		
	長期前受金	21,094,799,872	
	収益化累計額	<u>△ 12,309,900,598</u>	
	繰延収益合計		<u>8,784,899,274</u>
	負債合計		<u>9,444,795,926</u>

資 本 の 部

6	資本金		12,925,818,311
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄付金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	378,069,440	
	ロ建設改良積立金	1,654,802,094	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>992,892,174</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,025,763,708</u>	
	剰余金合計		<u>3,850,990,403</u>
	資本合計		<u>16,776,808,714</u>
	負債資本合計		<u>26,221,604,640</u>

令和2年度 三田市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,569,221,039		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	45,741,717	1,614,962,756	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,077,599,027		
(2) 配水及び給水費	157,233,092		
(3) 総係費	148,549,472		
(4) 減価償却費	635,878,054		
(5) 資産減耗費	59,898,000		
(6) その他営業費用	1,754,237	2,080,911,882	
営業損失			465,949,126
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,700,940		
(2) 他会計補助金	1,977,086		
(3) 新設加入分担金	0		
(4) 長期前受金戻入	409,479,933		
(5) 雑収益	7,746,366	442,904,325	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,317,000		
(2) 雑支出	0	11,317,000	431,587,325
経常損失			34,361,801
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	170,907	170,907	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	688,544		
(3) その他特別損失	0	688,544	△ 517,637
当年度純損失			34,879,438
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			232,706,690
当年度未処分利益剰余金			197,827,252

令和2年度 三田市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土地 1,886,942,877

ロ建物 430,735,990

減価償却累計額 △ 275,719,143 155,016,847

ハ構築物 25,310,820,475

減価償却累計額 △ 13,170,255,810 12,140,564,665

ニ機械及び装置 3,570,677,197

減価償却累計額 △ 2,729,792,583 840,884,614

ホ車両運搬具 29,314,347

減価償却累計額 △ 24,171,157 5,143,190

ヘ工具、器具及び備品 352,429,307

減価償却累計額 △ 312,187,893 40,241,414

トリース資産 10,900,000

減価償却累計額 △ 10,355,000 545,000

チ建設仮勘定 0

有形固定資産合計 15,069,338,607

(2) 投資その他の資産

イ基金 570,559,043

ロ投資有価証券 7,126,951,000

ハ預託金 28,160

投資その他の資産合計 7,697,538,203

固定資産合計 22,766,876,810

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金 3,313,465,954

(2) 未収金 148,240,923

貸倒引当金 △ 3,875,614 144,365,309

(3) 有価証券 0

(4) 貯蔵品 16,760,899

流動資産合計 3,474,592,162

資産合計 26,241,468,972

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>377,979,971</u>	
	企業債合計		<u>377,979,971</u>
	固定負債合計		377,979,971
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>60,073,594</u>	
	企業債合計		60,073,594
	(2) 未払金		147,689,775
	(3) 前受金		16,163,573
	(4) 引当金		
	イ賞与等引当金	<u>18,163,000</u>	
	引当金合計		18,163,000
	(5) その他流動負債		<u>103,210,905</u>
	流動負債合計		345,300,847
5	繰延収益		
	長期前受金		20,986,737,780
	収益化累計額		<u>△ 11,893,288,598</u>
	繰延収益合計		<u>9,093,449,182</u>
	負債合計		<u>9,816,730,000</u>

資 本 の 部

6	資本金		12,727,991,059
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	608,795,078	
	ロ寄附金	469,617	
	ハその他資本剰余金	<u>215,962,000</u>	
	資本剰余金合計		825,226,695
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	438,143,034	
	ロ建設改良積立金	2,235,550,932	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>197,827,252</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,871,521,218</u>
	剰余金合計		<u>3,696,747,913</u>
	資本合計		<u>16,424,738,972</u>
	負債資本合計		<u>26,241,468,972</u>

令和3年度 三田市水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
水道事業収益				3,053,690	3,034,427	19,263	
営業収益				2,597,152	2,589,342	7,810	
給水収益				2,546,497	2,537,931	8,566	水道料金
水道料金				2,546,497	2,537,931	8,566	
受託工事収益				2	2	0	
新設工事 収 益				1	1	0	
受託工事 収 益				1	1	0	
その他営業収益				50,653	51,409	△ 756	設計審査手数料、検査手数料、指定給水装置工事事業者指定手数料等 消火栓の修繕に係る一般会計負担金 下水道使用料徴収事務委託料
材 料 売 却 収 益				1	1	0	
手 数 料				4,216	4,596	△ 380	
他 会 計 負 担 金				2,900	2,900	0	
雑 収 益				43,536	43,912	△ 376	
営業外収益				456,535	445,082	11,453	
受取利息及び配当 金				26,922	23,908	3,014	預託金に係る普通預金の利息 有価証券の受取利息 他会計への短期資金貸付時の受取利息
預 金 利 息				1	1	0	
有 価 証 券 利 息				26,919	22,591	4,328	
投 資 有 価 証 券 償 還 益				1	1,315	△ 1,314	
他会計貸付金 利 息				1	1	0	
他会計補助金				1,364	1,977	△ 613	上水道統合前の簡易水道建設改良に係る 企業債利息に対する一般会計繰入金等
一 般 会 計 補 助 金				1,364	1,977	△ 613	
長期前受金戻入				416,613	406,012	10,601	有形固定資産の減価償却費に対する長期 前受金戻入 無形固定資産の減価償却費に対する長期 前受金戻入
有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入				416,612	406,011	10,601	
無 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入				1	1	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			雑収益	11,635	13,184	△ 1,549	
			不用品 売却収益	1,400	1,400	0	廃棄メーターの売却
			有価証券 売却収益	4,685	7,360	△ 2,675	
			その他 雑収益	5,550	4,424	1,126	メーター改造差益等
			消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
			消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	
			特別利益	3	3	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
			固定資産 売却益	1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
			過年度損益 修正益	1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	
			その他 特別利益	1	1	0	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			水道事業費用	2,707,753	2,719,225	△ 11,472	
			営業費用	2,606,762	2,616,504	△ 9,742	
			原水及び浄水費	1,552,394	1,553,847	△ 1,453	
			給料	41,211	42,517	△ 1,306	職員給与費(11人分) 114,190
			手当	26,436	27,973	△ 1,537	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	6,693	7,127	△ 434	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	19,598	19,704	△ 106	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	20,252	20,085	167	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	1,217	1,179	38	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	640	447	193	職員作業服購入費
			備用品費	1,947	1,947	0	水質検査試薬・器具、事務用消耗品等
			燃料費	734	795	△ 61	ガソリン代等
			光熱水費	1,026	1,025	1	電気、LPガス代
			印刷製本費	222	270	△ 48	文書、図面、帳票等の印刷費
			通信運搬費	7,105	6,879	226	通信費(電話代、テレメーター回線代、インターネット回線代、携帯電話代)
			委託料	56,242	48,115	8,127	汚泥処理業務、水質検査業務、計装設備保守点検、活性炭入替業務等委託料
			手数料	945	1,171	△ 226	臨時水質検査手数料等
			賃借料	1	1	0	
			修繕費	13,095	12,757	338	計装機器、水質機器等修繕費
			動力費	35,611	35,814	△ 203	浄水場、取水場ポンプ動力費等
			薬品費	13,258	19,585	△ 6,327	薬品費(次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム、苛性ソーダ)
			材料費	565	565	0	浄水場等の維持修繕に要する諸材料費
			補償金	1	1	0	
			負担金	416	737	△ 321	関係団体(大阪湾広域臨海環境整備センター他)、職員福利厚生事業に係る負担金
			受水費	1,304,984	1,304,984	0	兵庫県から供給を受ける受水費
			雑費	195	169	26	下水道使用料(古城浄水場、下山取水場他)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
			配水及び給水費	200,665	194,305	6,360	
			給料	22,899	23,124	△ 225	職員給与費(5人分) 55,533
			手当	14,584	16,582	△ 1,998	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金額繰入	4,250	4,312	△ 62	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	2,144	2,176	△ 32	会計年度任用職員に対する報酬
			法定福利費	11,656	11,277	379	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等
			旅費	293	433	△ 140	職員出張旅費、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償
			被服費	204	245	△ 41	職員作業服購入費
			備用品費	300	300	0	事務用消耗品費
			燃料費	234	255	△ 21	ガソリン代
			光熱水費	950	956	△ 6	配水池、加圧所、給水加圧所の電気代
			印刷製本費	162	162	0	給水申込書等の印刷製本代
			委託料	53,079	54,563	△ 1,484	メーター取替業務、開閉栓業務委託料等
			手数料	270	270	0	倒木処理手数料等
			賃借料	397	398	△ 1	土地賃借料、通信線添架料
			修繕費	59,333	48,908	10,425	漏水修繕費、加圧所ポンプ修繕費、メーター出庫修繕費等
			路面復旧費	7,500	7,500	0	漏水修理等による道路の舗装復旧費
			動力費	21,312	21,462	△ 150	配水池、加圧所ポンプ動力費等
			材料費	900	900	0	配水池等の維持及び作業に要する諸材料費(流量調整器、仕切弁蓋等)
			補償金	1	1	0	
			負担金	197	481	△ 284	職員福利厚生事業に係る負担金
			総係費	159,373	160,081	△ 708	
			給料	22,897	23,097	△ 200	職員給与費(6人分) 53,489
			手当	15,162	14,557	605	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金額繰入	4,145	4,134	11	賞与等引当金として計上するための繰入額
			報酬	1	92	△ 91	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
			法定福利費	11,284	10,471	813	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅 費	795	798	△ 3	職員出張旅費
			被 服 費	98	90	8	職員作業服購入費
			備 消 品 費	1,325	1,329	△ 4	電算関係消耗品費、事務用消耗品等
			光 熱 水 費	450	450	0	庁舎電気代
			印 刷 製 本 費	2,134	2,648	△ 514	水道料金に係る帳票・封筒の印刷費等
			通 信 運 搬 費	1,680	2,029	△ 349	郵便代、電信電話料等
			委 託 料	89,295	90,554	△ 1,259	水道料金徴収等業務、電算機器等保守点検業務等
			手 数 料	3,476	2,745	731	コンビニ収納代行手数料、収納代理事務金融機関取扱手数料等
			賃 借 料	2,705	2,807	△ 102	庁舎賃借料、財務会計システム使用料等
			修 繕 費	150	150	0	事務機器修繕費等
			補 償 金	1	1	0	
			食 糧 費	10	14	△ 4	お茶代
			交 際 費	1	1	0	
			会 費 負 担 金	1,323	1,323	0	関係団体(日本水道協会他)会費、職員福利厚生事業に係る負担金等
			保 險 料	1,989	2,142	△ 153	事業用財産に対する損害保険料
			補 助 金	1	1	0	
			公 課 費	136	179	△ 43	自動車重量税
			報 償 費	12	12	0	メンタルヘルス診察代
			貸 倒 引 当 金 繰 入	303	457	△ 154	未収給水収益に対する貸倒引当金繰入額
			減価償却費	640,802	641,872	△ 1,070	
			有形固定資産減価償却費	640,801	641,871	△ 1,070	有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	1	1	0	
			資産減耗費	48,399	59,899	△ 11,500	
			固定資産除却費	48,398	59,898	△ 11,500	有形固定資産の除却費
			たな卸資産減耗費	1	1	0	
			その他営業費用	5,129	6,500	△ 1,371	
			雑 支 出	5,129	6,500	△ 1,371	過年度漏水減免による還付金等

(単位:千円)

款	項目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		営業外費用	89,589	91,319	△ 1,730	
		支払利息及び企業 債取扱諸費	9,588	11,318	△ 1,730	企業債償還利息
		企業債利息	9,587	11,317	△ 1,730	
		リース債務 支払利息	1	1	0	
		消費税及び地方消 費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
		消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	
		雑支出	1	1	0	
		その他 雑支出	1	1	0	
		特別損失	1,402	1,402	0	
		固定資産売却損	1	1	0	
		固定資産 売却損	1	1	0	
		過年度損益修正損	1,400	1,400	0	過年度水道料金減免調定損等
		過年度損益 修正損	1,400	1,400	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		その他特別損失	1	1	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		2,037,419	2,479,227	△ 441,808	
企業債		1	1	0	
企業債		1	1	0	
企 業 債		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出資金		1	1	0	
出 資 金		1	1	0	
固定資産売却代金		1,796,994	2,190,098	△ 393,104	
有形固定資産売却代金		3	3	0	
土 地 売 却 代 金		2	2	0	
車 両 運 搬 具 売 却 代 金		1	1	0	
投資有価証券売却収入		1,796,991	2,190,095	△ 393,104	
投資有価証券売却収入		1,796,991	2,190,095	△ 393,104	投資有価証券の償還及び売却額
工事分担金		41,600	24,000	17,600	
工事分担金		41,600	24,000	17,600	
工 事 分 担 金		41,600	24,000	17,600	拡張区域内における給水工事に係る分担金
一般会計負担金		3,453	3,202	251	
一般会計負担金		3,453	3,202	251	
一 般 会 計 負 担 金		3,453	3,202	251	消火栓の新設に係る一般会計負担金
新設加入分担金		73,470	115,120	△ 41,650	
水道事業加入分担金		73,470	115,120	△ 41,650	
水 道 事 業 加 入 分 担 金		73,470	115,120	△ 41,650	水道事業から給水を受ける受益者の分担金
基金繰入金		115,070	139,120	△ 24,050	
基金繰入金		115,070	139,120	△ 24,050	
基 金 繰 入 金		115,070	139,120	△ 24,050	建設改良基金繰入金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
			貸付金返還金	6,830	7,685	△ 855	
			貸付金元金返還金	6,830	7,685	△ 855	
			貸付金元金返還金	6,830	7,685	△ 855	工事分担金に対する資金融資預託金の返還金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
資本的支出				2,971,242	3,453,218	△ 481,976	
建設改良費				375,767	508,068	△ 132,301	
事務費				36,727	35,953	774	
			給料	13,441	13,700	△ 259	職員給与費(3人分) 33,811
			手当	11,029	10,398	631	職員の扶養、期末、勤勉、時間外勤務及び特殊勤務等の諸手当
			賞与等引当金繰入額	2,554	2,590	△ 36	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,787	6,309	478	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料等
			旅費	94	119	△ 25	職員出張旅費
			備用品費	1,895	1,895	0	事務用消耗品費
			燃料費	160	177	△ 17	ガソリン代
			印刷製本費	660	660	0	図面等の印刷費
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	49	47	2	職員の健康診断費
			手数料	1	1	0	
			補償金	1	1	0	
			負担金	53	53	0	職員福利厚生事業に係る負担金
			食糧費	1	1	0	
			公有財産購入費	1	1	0	
水道事業改良工事費				297,504	418,104	△ 120,600	老朽管布設替工事等
			備用品費	1	1	0	・フランジ接続金具更新工事 ・配水管ストレーナー装置設置工事
			印刷製本費	1	1	0	・配水管支障移設工事 ・西高区配水池防水塗装工事
			委託料	7,201	2	7,199	・下山取水場他制御盤内更新工事 ・古城浄水場活性炭ろ過池空気作動弁更新工事
			負担金	1	7,000	△ 6,999	
			工事請負費	290,300	411,100	△ 120,800	
水道事業拡張工事費				1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
広域化促進事業費				36,502	50,002	△ 13,500	広域化促進地域上水道施設整備事業□
			委託料	1	1	0	・給水管布設工事(小野・乙原・大川瀬他) ・舗装工事(下青野・小野)他

(単位:千円)

款	項目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		工事請負費	36,500	50,000	△ 13,500	
		公有財産 購入費	1	1	0	
		受託工事費	2	2	0	
		委託料	1	1	0	
		工事請負費	1	1	0	
		固定資産購入費	5,031	4,006	1,025	
		機械及び装置 購入費	2,758	2,582	176	新設量水器出庫に伴う購入 φ13～φ150mm 474個
		車両運搬具 購入費	1	1	0	
		工具、器具及び 備品購入費	2,271	1,422	849	給水タンク、漏水探知機購入
		リース債務 支払額	1	1	0	
		投資その他の資産	2,018,571	2,369,121	△ 350,550	
		基金	115,070	139,120	△ 24,050	
		基金	115,070	139,120	△ 24,050	建設改良基金造成費
		投資有価証券	1,903,500	2,230,000	△ 326,500	
		投資有価証券	1,903,500	2,230,000	△ 326,500	投資有価証券購入費
		預託金	1	1	0	
		預託金	1	1	0	
		貸付金	6,830	7,685	△ 855	
		制度融資貸付金	6,830	7,685	△ 855	
		制度融資 貸付金	6,830	7,685	△ 855	工事分担金に対する資金融資預託金
		企業債償還金	60,074	58,344	1,730	
		企業債償還金	60,074	58,344	1,730	
		元金償還金	60,074	58,344	1,730	企業債償還元金
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	
		他会計貸付金	500,000	500,000	0	一般会計への貸付金
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

注 記 表

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法による。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～6年
 - 器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。
なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,817千円である。
- 2 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金18,163千円を取り崩す。

